

東京電力福島第一原発の廃炉・汚染水・処理水対策及び 避難指示解除、産業復興の状況について

**令和 4 年 2 月 12 日
内閣府原子力災害対策本部
経済産業省**

廃炉・汚染水・処理水対策の主な進捗（パターン①）

1. 燃料デブリ試験的取り出しに向けた準備

- 1月、取り出しに用いるロボットアームの性能試験が終了（神戸にて実施）。
- 14日に、JAEA櫛葉遠隔技術開発センターで、原子炉の実寸大模型を用いた試験を予定。



2. 1号機内部調査の開始

- 2月、燃料デブリの取り出し工法検討に向け、1号機の格納容器の底部に水中遊泳型ロボットを投入し、内部調査を開始。
- 本年夏頃まで、順次投入し、底部に存在する堆積物や分布状況を調査する予定。



3. 汚染水・処理水対策の進捗

- 令和3年の汚染水発生量は150m³/日。
 - 震災後、年間最多降水量であったこと等から微増（昨年比）
 - 発生抑制対策の効果は今年度明けに評価予定
- 令和3年12月、ALPS処理水の海洋放出に向けた「行動計画」を取りまとめ。
 - 対策ごとの今後1年の取組や、中長期的な方向性を整理
 - 必要な予算は、令和3年度補正予算、令和4年度当初予算で計上

4. 凍土壁温度上昇についての対応

- 昨年10月、凍土壁の一部が0℃を超えていることを確認。
- 凍土壁内外の地下水位差に変化はなく、地下水を遮る機能は正常。現時点では0℃以下に戻っている。
- 原因と考えられる地下水の流れを抑えるため、鋼管・鋼矢板を打設するなどの対策を継続して実施中。

- ◆ 経緯：令和3年4月 「ALPS処理水の処分に関する基本方針」の決定
（廃炉・汚染水・処理水対策閣僚会議（総理出席））
8月 「当面の対策」の取りまとめ（ALPS基本方針実行閣僚会議（座長：官房長官））
12月 「行動計画」の策定（同上）

風評を生じさせないための仕組みづくり

1. 安全確保

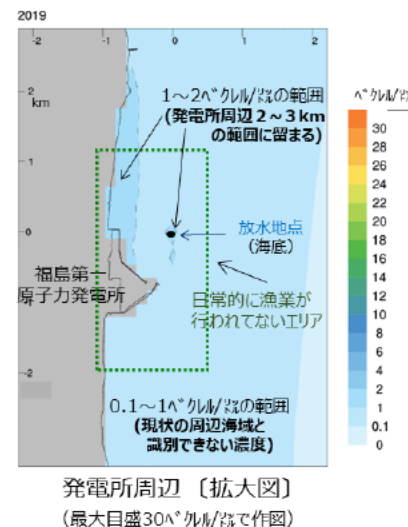
①IAEAとの協力

- 昨年7月、IAEAが放出前から放出後に至るまで、繰り返し来日し、客観的にチェックすることに合意。
- 昨年9・11月にIAEA等の専門家が来日し、技術的な意見交換を実施。2月14日に改めて訪日する予定。



②人及び周辺環境に与える影響の確認

- 東京電力が、昨年11月に海洋拡散シミュレーション・放射線影響評価を公表。



- 海水に含まれるトリチウム濃度(0.1~1^{Bq/L})より、濃度が高くなる範囲(1~2^{Bq/L})は、発電所から3km以内。
- 発電所の近くで生活する人への追加的な影響は、自然環境から受ける影響の数万分の1程度。

→ 今後、原子力規制委員会による原子炉等規制法に基づく審査やIAEAによるレビューを実施。
中長期的に安全性の検証を継続。

2. 理解醸成

①説明会の開催

- 昨年4月以降、処理水の安全性や基本方針決定の背景、支援策について、消費者や事業者など幅広い対象に説明を徹底。



2021/11/20 福島評議会



2021/11/15 FAMツアー(JATA)



2021/12/23 埼玉大宮北高校

②シンポジウムの開催

- 昨年12月に東北産品の魅力発信と、風評影響の払拭をテーマとするシンポジウムを東京で開催。



→ 今後も説明会や大消費地（大阪、名古屋含む）でのイベント開催を継続。

風評に打ち勝ち、安心して事業を継続・拡大できる仕組みづくり

3. 風評対策

①風評影響の実態把握

- サプライチェーン各段階において、買い叩き等が行われてないかを確認するための事業者ヒアリング等を経済産業省にて1月から開始。

→ 今後も風評影響の把握に向けた取組を継続的に実施。

基金については、年度内にも執行体制を整備（2月8日から基金管理団体を公募）。風評影響の実態を踏まえ機動的に対応。

②万一の需要減少に備えた機動的な対策

- 令和3年度補正予算において、ALPS処理水の海洋放出に伴う需要対策として300億円の基金を造成。

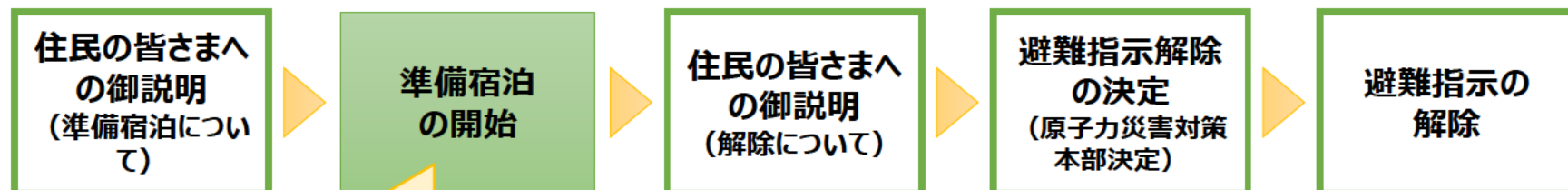
特定復興再生拠点区域の避難指示解除に関する今後の見込みについて

- 帰還困難区域のうち特定復興再生拠点区域については、大熊町、双葉町、葛尾村は令和4年春頃以降を、浪江町、富岡町、飯舘村は令和5年春頃を解除の目標としている。
- 大熊町、双葉町、葛尾村においては、令和3年11月以降順次、準備宿泊を開始しており、今後、避難指示解除に向けた住民説明会等を実施していく。

<各町村の避難指示解除目標>

大熊町	双葉町	葛尾村	浪江町	富岡町	飯舘村
令和4年春頃	令和4年6月以降	令和4年春頃	令和5年3月	令和5年春頃	令和5年春頃

<避難指示解除までの流れ（例）>



大熊町
令和3年12月3日開始
双葉町
令和4年1月20日開始
葛尾村
令和3年11月30日開始

準備宿泊世帯への戸別訪問でいただいた御意見

- ✓ 夜になると周囲に人がいないことが不安。
- ✓ 買物は隣町まで行かないといけないので不自由。車がないと動けない。
- ✓ 家に来るとやっぱり落ち着く。
- ✓ 解除してもらって、どんどん復興に力を入れてもらいたい。

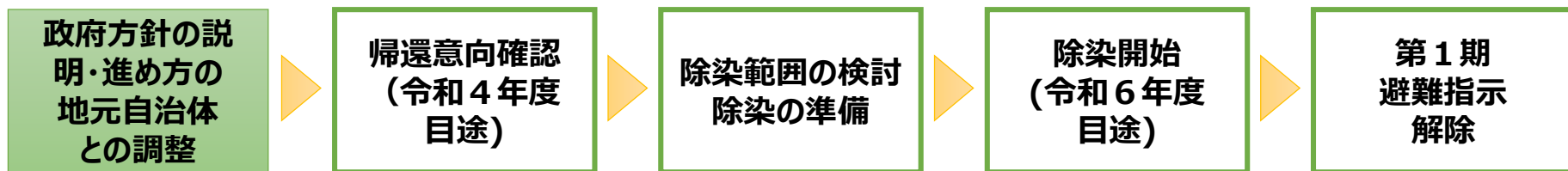
特定復興再生拠点区域外の避難指示解除に関する取組について

- 昨年8月、拠点区域外への帰還・居住に向けた避難指示解除の政府方針を決定。2020年代をかけて、帰還を希望する全ての住民の方々が帰還できるよう、避難指示解除を進めていく。
- 本政府方針について、各自治体における説明会を実施中。22年度に帰還意向確認を実施し、24年度目途に除染開始できるよう取組を進めていく。

<拠点区域外への帰還・居住に向けた避難指示解除の方針（令和3年8月31日決定）>

- 【**帰還意向確認**】 すぐに帰還について判断できない住民にも配慮して、複数回実施。なお、営農については、帰還意向確認と併せて意向確認し、自治体とも協議しながら対応。
- 【**除染開始時期**】 拠点区域の避難指示解除後、帰還意向確認等の状況を踏まえて、遅滞なく、除染を開始。
- 【**除染範囲**】 帰還する住民の生活環境の放射線量を着実に低減し、住民の安全・安心に万全を期すため、十分に地元自治体と協議・検討。
- 【**予算・財源**】 除染・解体は国の負担。
- 【**その他**】 居住・生活に必要なインフラ整備は効率的に実施。立入制限の緩和についても必要な対応を実施。
- 【**残された課題**】 帰還意向のない土地・家屋等の扱いについては、引き続き重要な課題。地元自治体と協議を重ねつつ、検討を進める。

<今後の流れについて>



地元自治体とよく御相談し、「意向確認」→「除染」→「避難指示解除」のサイクルを、2020年代をかけて、複数回（第1期⇒第2期⇒・・・）行う。

- 避難指示解除の動きを本格的な福島復興に繋げるべく、①被災事業者の事業・なりわいの再建、②新産業の創出の両輪に加え、それらを後押しする③交流人口の拡大に取り組む。

○事業・なりわいの再建

・官民合同チームが、これまで約5,600事業者と、約2,400農業者を個別訪問。

・被災事業者の多様なニーズを踏まえた個別支援を通じて、事業再開や経営改善、販路開拓を後押し。

- ✓ コンサルティング支援（約1,500者）
- ✓ 販路開拓支援（約230者）
- ✓ 人材確保支援（約960者、約2,600人採用）

※令和3年12月末時点

約2,700の事業者が事業再開を実現。

※令和3年12月末時点

○新産業の創出（福島イノベーション・コースト構想の推進）

・15市町村※1を対象に、重点分野※2の新産業の創出を目指す構想。

※1 15市町村：被災12市町村+いわき市、相馬市、新地町

※2 廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙

・拠点整備（福島ロボットテストフィールド、福島水素エネルギー研究フィールド等）を始め、福島イノベ機構が中心となって、企業誘致や実用化開発支援、人材育成等を実施。

62社のロボット関連企業が進出。

企業立地補助金を活用し、382件の企業立地と

4,362人の雇用創出を実現。 ※令和3年9月末時点

+

○交流人口の拡大

・15市町村の交流人口の拡大を通じて、地元事業者の売上増に繋がる消費喚起と、将来の移住に繋がる裾野の拡大を目指す。

- ✓ 15市町村への来訪者向けの最大30%ポイント還元キャンペーン（対象店舗においてQRコード決済（d払い）で購入・消費した場合（令和3年11月1日～令和4年1月31日））
- ✓ 行政の「交流人口アクションプラン検討会」と民主導の「プロジェクト創出の場」の立ち上げ・運営
- ✓ 誘客コンテンツの開発への支援（クワガタフリークの呼び込みプロジェクト等、4件採択（令和3年度））

事業・なりわいの再建（官民合同チームによる支援事例）

ふたば自動車学校（浪江町）

- 昭和38年の開校以来、自動車教習を行ってきたが、**震災により休校**。休校中も雇用を継続し、**帰還再開を模索**。
- 「先んじて浪江町復興の礎となる」との強い決意で様々な困難を乗り越え、**令和3年11月、帰還再開を果たした**。
- 帰還再開後は、新たに高齢者講習を始めた他、復興事業の作業員が将来的にも役立てられるフォークリフトの操縦資格の講習準備を進める**など、復興にも貢献。

▶ふたば自動車学校
（事務所兼教室と教習コース）



フジモールド工業(株)（富岡町・相馬市）

- 精密プラスチック用金型の設計・製作等を行う同社は、カメラのレンズユニットの生産技術に強みを有する。
- コロナの影響を克服するべく、**事業再構築補助金を活用**。**熟練技術者のノウハウをAIに置き換えた検査装置の開発**を進め、顧客に製品を供給していくための**製造体制の強化**に取り組んでいる。



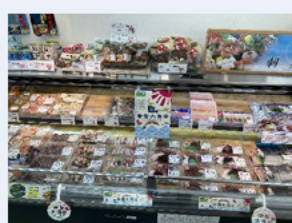
▲同社のAI検査機（左）とプラスチック成形品（右）

（株）マル六佐藤水産（相馬市）

- 昭和25年に創業の同社は、**相馬で揚がるヤナギダコやミズダコなどの加工品を製造販売**。
- これまで操業自粛の影響を受けてきたが、**令和3年3月の試験操業終了後、新たな販路開拓先を模索**。
- 関西系食品スーパーとの商談を経て、新たな取引を実現**。



▶ 関西スーパーでボイルヤナギダコが販売されている売場



（参考）官民合同チームによる水産支援の状況

令和3年6月から**浜通り地域等15市町村の水産関係の仲買・加工業者への個別訪問・支援を開始**。

＜主な取組状況＞

これまでに約90者を訪問、約50者に対して支援を開始
→ **5事業者が6社と新規取引成約を実現**。
3事業者が計3名の人材確保を実現。

※令和3年12月末時点

- 構想を牽引する企業による、地元高専生向けの実践的なインターンシップや学生との共同部品製作などの取組を支援。
- 人材育成を推進し、将来の就職や起業を通じて、地元への定着と構想推進の担い手確保に繋げる。

福島高専生向け実践的インターン(北拓社)

○いわき市に進出した同社は、風力発電のメンテナンスを国内展開する企業。

○福島高専生へのインターン(風車上部設備の点検等)を実施。インターンプログラムの作成等で東京大学やいわき市も協力。



▲多様な参加学生



▲実践的なインターンの様子
(風車上部での点検)

短大生との共同部品製作(クフウシャ社)

○南相馬市に進出した同社は、自律移動ロボットの試作開発や生産をする企業。

○短期大学のテクノアカデミー浜と連携し、令和3年度から世界初の自律移動型階段清掃ロボットの部品の共同製作を実施。



▲連携協定締結式



▲初回授業の様子

- 「交流人口アクションプラン検討会」にて、国・県・市町村が一体となって、地域の資源を活かした、市町村が横連携する取組を検討している。
- また、誘客コンテンツ開発等支援事業により、民間の取組も後押しする。

（交流人口アクションプラン検討会） 15市町村へのサイクリストの呼び込み

- “浜通りならではの”の、山～海の豊かな自然、程よいアップダウン、震災遺構など、15市町村を巡るサイクルルートづくりを検討。
- 将来、サイクルトレインやイベントの誘致、既存大会との連携も検討を予定。サイクリストの「聖地」を目指し、サイクリストの呼び込みを狙う。



▲浜通り地域におけるサイクリングの様子



（誘客コンテンツ開発等支援事業） クワガタフリークの呼び込み （田村市常葉振興公社）

- 同社は、希少なミヤマクワガタが豊富に生息することを活かし、令和4年度、クワガタフリーク向けの「クワガタサミット」を立ち上げ予定。
- 更に、昆虫採集を軸とした自然体験プログラムや、近隣市町村の自然や生き物も巡る体験ツアーも検討。将来の収益性確保と継続も目指す。



▲現在のムシムシランドの昆虫採集の様子